

一般会計補正予算

4億541万円を増額・可決

一般会計予算総額は 140億2,627万円に

平成28年8月中のオープン!

パークゴルフ整備事業費 5,230万円

有明干拓記念公園を有効利用して、若者から高齢者まで、いつでも利用できることにより、町民の健康増進、親睦が図られる。

〔担当課 生涯学習課・建設課〕

ピックアップ



ナンバー制度始まる!

通知カード・個人番号カード交付事業 1,042万円

番号法施行に伴い、本年10月5日から国民一人ひとりに通知カードが配布される。また、平成28年1月1日からは、本人の申請により個人番号カードが交付される。

カードの交付事務は、町の窓口で行うため、必要な経費を計上する。〔担当課 住民課〕

目指せ、玉ねぎ生産日本一!!

産地競争力強化事業 1,321万円

玉葱の予措保管施設の機能アップを図り、作業の省力化・効率化及び合理化による安定的な出荷を目指す。

対象施設：八平低温倉庫 〔担当課 産業課〕

新しい駅舎が待ちどおしいナ・・・

りんりん公園整備事業 2,220万円

JR肥前白石駅舎とりんりん公園公衆用トイレが合築により建設されるため、町の所有である公衆用トイレに係る費用分を負担する。〔担当課 建設課〕

9月定例議会概要

9月定例議会は、8日から18日までの11日間で行いました。
町長からは、26年度各会計決算や補正予算など17件の議案が提出されました。各議案は本会議での審査を経て、認定・可決しました。
一般質問は12人が行いました。道の駅整備や婚活事業について、執行部の考えを質しました。

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見 (要旨)

白石町監査委員 吉村 秋馬
溝上 良夫

平成26年度の決算審査は、7月14日から8月7日までの期間で実施し、8月31日に町長へ審査意見書を提出した。

決算計数は、正確に処理されていることを確認した。町税の収納率は、すべて前年度を上回り、職員努力によって改善されていることは評価する。町税に限らず債権の徴収は、優良な納税者の不公平感を招きかねないので、適正に行わなければならない。今後とも各課連携して徴収体制の強化を図っていただくよう希望する。

事務処理状況について、①長期継続契約をすることにより、事務の効率化が図れるものについては、長期継続契約制度の活用を検討していただきたい。②契約書類の審査に必要な入札(見積)参加資格審査申請

書の保存期間の延長を検討していただきたい。③前年度より、大幅に増加した学校給食費の未納を、徴収管理体制及び組織上の問題として見直し、今後の増加を防止すべき。

特別会計について、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道については接続率が伸び悩んでいる地区が見受けられる。接続率の向上に努めていただきたい。

最後に、合併してから11年目となり、第2次総合計画が定められた。今までの行財政運営を見つめ直し、検証し、町民の福祉と行政サービスの向上に努められるよう希望する。



◆町長に意見書を提出する監査委員 (H27.8.31)

各会計決算

	歳入	歳出
一般会計	124億4,340万円	119億6,644万円
国民健康保険特別会計	35億3,825万円	37億530万円
後期高齢者医療特別会計	3億460万円	3億404万円
農業集落排水特別会計	2億4,292万円	2億4,069万円
特定環境保全公共下水道特別会計	9億8,639万円	9億8,204万円

水道事業会計決算

	収入	支出
収益的収支(税抜)	5億6,343万円	6億2,276万円
資本的収支(税込)	2億2,359万円	1億2,138万円

投資有価証券受入額を差し引いた資本的収入額が支出額に不足する額は、資本的収支調整額、過年度分び当年度分損益勘定留保資金で補てんされました。

賛否一覽

	議案 番号	議案	結果	川崎 一平	前田 弘次郎	溝口 誠	大串 武次	吉岡 英允	片淵 彰	草場 祥則	片淵 栄二郎	久原 久男	秀島 和善	井崎 好信	大串 弘昭	内野 さよ子	西山 清則	岩永 英毅	溝上 良夫	久原 房義
9月 定例会	42	平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	43	平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	44	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	45	平成26年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	平成26年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	平成26年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	48	個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	49	手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	50	廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	51	農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	52	平成27年度白石町内小中学校教育用・校務用パソコン等購入契約	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53	平成27年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	54	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	55	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56	平成27年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	57	平成27年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58	平成27年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告4	平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告																	
	報告5	只江川スポーツパークに関する報告	報告																	
	報告6	債権の放棄	報告																	
報告7	平成26年度一般会計継続費の精算報告	報告																		
請願2	安保関連法案の廃案を求める意見書の採択に関する請願書	不採択	●	●	●	●	●	－	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。

※特例措置法とは…
特定の物事に関して、
現行の法律では適切に
処理できない場合に特
別に制定される法律。



平成27年9月定例議会には、
9月8日⇒1人
9月9日⇒18人
9月10日⇒19人
9月11日⇒10人の傍聴者がありました。
皆さん どうぞ傍聴にお越しくださいネ！

問 本町における空き家対策は

答 町内の専門家や事業者担当および関係各課で検討している

議員 空き家対策に対する町の取り組みは、町長 本町の空き家対策は、県西部の8市町で空き家等の対策について検討、協議している。平成24年12月に白石町空き家等の適正管理に関する条例を制定し対策に取り組んでいる。

議員 町内の空き家数と空き家率は、どうなっているのか。

総務課長 平成24年7月の調査では、221軒で全居住数で割ると2.94%となる。

議員 空き家対策の特例措置法が今年5月末に全面施行されたが、それ以前の一部施行との違いは。

総務課長 町が立入調査や勧告命令ができるようになった。

議員 特定空き家の判定基準はどのように

なっているのか。

総務課長 建築士を交えた検討委員会や国土交通省の「判定の手引き」を参照し、「白石町特定空き家等の判定基準を今年7月に策定した。県市町会から統一基準を作れないかと要望がなされている。本町では、当面設定した基準を進めていくが統一基準が出来た時には、再度見直す。

議員 住宅地の税制上の特例制度が空き家放置になつてはいないのか。

税務課長 土地に対する固定資産税は、住宅用地については、特例措置があり、税が軽減されている。空き家がある場合と取り壊しをした場合の土地の固定資産税は、評価額が一番高い所で、2.81倍で一番低い所では2.84倍となる。家屋を取り壊

すと、土地の固定資産税は高くなるが、家屋の固定資産税がなくなるので、税制上の特例が空き家放置に繋がっているとは、考えにくいと思う。

問 県農業試験研究センターと白石分場との連携は

答 農業関係団体の構成メンバーで指導助言を頂いている

議員 県農業試験センター 白石分場は、重粘土水田における野菜の生産安定と品質改善技術の確立ため発足したもので、町との連携内容について伺う。

産業課長 玉葱の新肥料や新品種、除草剤の適応試験やベト病に対応した生産技術にも携わっております。野菜病害虫防除や野菜残さ処理推進協議会など構成メンバーとして指導助言を頂いている

議員 嘉瀬川ダムの用水は分水工から遠い

議員 県外から町内に移住し、就農を希望する人を研修生として受け入れる「しろいし農業塾」の内容は。

産業課長 9名の応募があり面接で、5名(10月1日時点で4名)を研修生として受け入れる。一年間の研修後の研修生の就農には、町も並々ならぬ決意でやっています。



片淵 栄二郎 議員

なっているのか。

と、土地の固定資産税は高くなるが、家屋の固定資産税がなくなるので、税制上の特例が空き家放置に繋がっているとは、考えにくいと思う。

と、土地の固定資産税は高くなるが、家屋の固定資産税がなくなるので、税制上の特例が空き家放置に繋がっているとは、考えにくいと思う。



◆佐賀県農業試験センター白石分場

平成27年9月議会だより 6



秀島 和善 議員

問 集団的自衛権行使の安保関連法案の廃案を

答 平和の尊さを伝えていきたい

議員 安倍政権は、閣議決定した集団的自衛権行使の具 thể化のため、既存の海外派兵法と有事法制の10本をまとめて改定する「平和安全法制整備法」と、自衛隊を他国軍の戦闘支援に派兵する新法 国際平和支援法」を参議院で審議を続けている。

この国会の論戦の中で、①「後方支援」という日本独自の特殊概念で

自衛隊を派遣し、結局は「戦闘地域」で武力を使用する、②「停戦合意が、前提」といながら、アフガンやイラクに見られるように戦闘に巻き込まれかねない「治安活動」をおこなう、③国連決議の有無にかかわらず、アメリカの先制攻撃による侵略戦争に自衛隊が加担すること等、当初から言われていたように「戦争法案」という

ことが明らかになってきた。

国民世論を見ても、マスコミ各社の世論調査で、「今の国会にこだわらず、時間をかけて審議すべきだ」あるいは、「廃案にすべきだ」という声が8割を超えている。

安倍首相が日本は「法治国家」「民主国家」と言うのが本心なら、かかる状況を真摯に受け止め、憲法違反の安保関連法案は撤回すべきであり、廃案にすべきである。この「法案」についての町長の認識を伺う。

町長 今年は戦後70年の節目の年なので、例年になく、テレビ等では戦争や平和の特集が多かった。戦後生まれの私ですが、戦争だけは絶対にやってはいけないと思います。平和の尊さを伝えていきたい。

問 来年参議院選挙での18歳以上の選挙権について

答 学校教育・社会教育で政治的教養を高める

議員 18歳選挙権が、来年の参議院選挙から実施されることには、大きな期待を持っている。勉学も部活も人間関係も一番大切な時期でもあり自分で判断できる年だと思う。若い時の考え方は無限大だ。この制度のあり方についての町長の認識を伺う。

町長 本町では、来年の参議院選挙から約500名の有権者がうまれる。学校教育・社会教育などを通して政治的教養を高めていきたい。



◆開票作業の様子

問 小・中学生の不登校児童への働きかけは

答 子どもの顔を毎日見るよう指導している

議員 佐賀県の小中学生の不登校者数は、2014年度、858人で2年連続で増加した。小中学生は前年度に比べて、21人増の152人、中学生は37人増の706人に上った。白石町における小・中学生の不登校の実態は、どのように推移しているのか、また、どのような対策を講じられてきたのか教育長にお尋ねしたい。

教育長 児童生徒数は、不登校児童生徒数の出現率はまだ高い。教職員には、不登校傾向の子どものへの連絡を欠かさなように指導している。学校は自立に必要な学びと共に社会性を身につける場であり、極力登校して友達と交わって欲しいと考えているが、絶対に強制はしない。不登校児には、長いスパンで自分の部屋から自宅の居間へ、居間から適応教室や学校へ、自主的に足が運べるような指導に心がけている。

問 現在の白石駅舎及び周辺整備の進捗状況は

答 未だ最終的な調整の段階である

議員 県道拡張工事に伴う白石駅舎及び周辺の整備計画について前回の質問から半年が経過したが現地を見ると進展がないように見受けられるので再度、駅舎工事が始まらない理由及び地元住民への始まらない説明及び駅を利用しての方々に對して工事進捗等の案内板の設置の必要はないのか。又、現在の駅舎周

辺の整備計画の進捗状況を伺う。

建設課長 未だJR九州と杵藤土木事務所において最終的な詰め段階である。又、地元住民に對し工事期間予定変更の知らせを5月18日付けにて回覧を行い周知した。尚、新駅舎の供用開始は来年6月以降となる見込みである。確実な協議結果に基づく整備計画等が判明し



◆JR肥前白石駅舎

たら、地元説明会及び、学校側への説明、通知又駅利用者への看板等は掲示を行う。

議員 駅舎新築移転に伴い、町民、地元住民、そして行政関係者等にて「白石駅周辺整備の検討会」を立ち上げ検討していく考えはないのか。

町長 地元の方々も含めた委員会も有効と考えるが、現在進行中の協議を模索しながら検討していきたい。

問 町内で開催される同窓会などへの補助はできないものか

答 まち・ひと・しごと総合戦略の策定の中で検討する

議員 人口減少は生活、地域経済に大きく影響を与えるものと考ええる。

都会に住んでいる白石出身者も含め、同窓会が故郷しろいしで開催されたら地元にいる親しい友人からの呼びかけや働きかけが、Uターンし定住を考える人により効果的と考える。

町長 人口減少対策としてはできないものか。又、町内の飲食店などにとっても貴重な機会となるので町内で開催される同窓会への補助はできないものか。

問 婚活サポート事業の今後の展開は

答 出会いの機会の提供や当事者の女子力、男子力アップを計っていく

議員 今後の婚活サポート事業をどうしていくのか又、今後の展開にはどうなるのか。

企画財政課長 この事業は長い目で見ていくことが必要と考えている。今後の展開としては、出会いの機会、場所の提供や当事者の女子力アップや男子のイケメンをつくる講座などを

議員 太良町は「町の支援が子育て世代などの定住のきっかけになれば」と結婚祝い金を支給している。本町もこれら同様に行う考えはあるのか。

町長 まち・ひと・しごと総合戦略策定の中で定住促進策に對しても取りまとめをおこなっていく。





井崎 好信 議員

問 移住・定住促進制度の創設の考えは

答 施策2段として積極的に行っていく

議員 しろいし農業塾には、9名の研修生が応募され、5名(10月1日時点で4名)を選考されたが採用の視点は何においてされたのか。

産業課長 健康や体力面、協調性、将来的な考え方、やる気、家族状況等を考慮して選考した。

議員 最悪を考えると

議員 県内いくつかの市町で定住促進策を打ち出されているが、本町でも施策として、

議員 しろいし農業塾には、9名の研修生が応募され、5名(10月1日時点で4名)を選考されたが採用の視点は何においてされたのか。

産業課長 健康や体力面、協調性、将来的な考え方、やる気、家族状況等を考慮して選考した。

移住定住促進制度(奨励金)を創設すべきだと思うが。

町長 子育て支援を重点的にやってきたが、第2段として定住促進策を積極的に進めていき、今後、まち・ひと・しごと総合戦略策定の中で、白石町に魅力を感じて頂ける施策をだしていく。

議員 白石町内で過去三年間で新築住宅は何戸建設されたのか。

税務課長 平成24年は52棟で転入は2棟、平成25年は、63棟で転入6棟、平成26年においては、71棟で転入13棟となっている。

議員 婚活サポーターのお世話により、成婚に至った場合、サポーターの活動を後押しする意味でも結婚祝い金の贈呈を考えていくべきだと思うが。

町長 町内いろいろ

な形で成婚されている中で、婚活サポーターの活動となると問題がある。今後、まち・ひと・しごと総合戦略の中で検討していく。

問 野菜残さ処理が急務と考えるが

答 既存の施設を活用できないかを含めて検討していく

議員 近年白石ブランドである玉葱において、ベト病が多発して生産が減少傾向にあり、市場の評価においても品質的に最悪でイメー

議員 先頃サポーター主催で婚活パーティーがあり、7組のカップルが誕生され大変好評であったと聞いている。今後の活動計

画はどうされるのか。

企画財政課長 集いの場所を作っていくことが大事で今後も積極的に企画していきたい。

ジダウンしている。病害の原因は、いろいろ考えられるが、一つの要因として連作障害が言われている。麦作付者との農地の交換で回避する仕組みができないのか。

議員 玉葱の残さは圃場の道端なり、水路端に廃棄放置されているのが現状であり、環境が悪化して病害の発生源にもなっている。適正処理が急務で、あくまで発想での提言であるが、一つの方法として、今年12月で休止する、杵藤クリーンセンターを処理施設として活用できないのか。

であって、新設の西部広域環境組合で処理できないかをお願いをしていきたい。また、杵束し尿処理場も同様であり、新たな施設というよりも、既存の施設を有効活用できないものか、野菜残さ処理を積極的に進めていきたい。



◆西部広域環境組合ごみ処理施設(完成予想図)

問 老朽化している土地改良施設の今後の維持管理は

答 国が進める農村の基盤整備事業を要請していく

議員 町の圃場整備事業が完了してから、40年を経過している。農道、水路、制水門などの老朽化が進んでいるが、今後維持管理は如何に進めるのか。

議員 水路の法崩れや浸食が激しい個所が見受けられるがその原因は。

議員 最悪を考えると

議員 県内いくつかの市町で定住促進策を打ち出されているが、本町でも施策として、

議員 しろいし農業塾には、9名の研修生が応募され、5名(10月1日時点で4名)を選考されたが採用の視点は何においてされたのか。

産業課長 健康や体力面、協調性、将来的な考え方、やる気、家族状況等を考慮して選考した。

行われているクリーク防災事業等を視野に入れないながら対応していく。

議員 水路の法崩れや浸食が激しい個所が見受けられるがその原因は。

議員 地沈水路の管理区分はどのようになっているのか。大規模な修繕、補修が必要な個所が多数確認されるが。

議員 全国的に見ても、自然災害の発生する頻度が高くなっている。町の基本方針でもある「災害に強く、安全で快適な生活環境の整備」に力を入れるべきである。

今後とも危険個所については優先順位を決めて進めていく。

議員 川津地区の危険個所は検討をされたのか。昨年の9月議会でも取り上げたが、進展はあったのか。

議員 全国的に見ても、自然災害の発生する頻度が高くなっている。町の基本方針でもある「災害に強く、安全で快適な生活環境の整備」に力を入れるべきである。

建設課長 町内には危険箇所が、114箇所ある。地元の要望により随時事業を行っている。

業により県発注工事に対応して頂くように現在、工事実現に向けた事務手続きを行っている。



大串 弘昭 議員

農道、水路、制水門などの老朽化が進んでいるが、今後維持管理は如何に進めるのか。

議員 全国的に見ても、自然災害の発生する頻度が高くなっている。町の基本方針でもある「災害に強く、安全で快適な生活環境の整備」に力を入れるべきである。

議員 全国的に見ても、自然災害の発生する頻度が高くなっている。町の基本方針でもある「災害に強く、安全で快適な生活環境の整備」に力を入れるべきである。

業により県発注工事に対応して頂くように現在、工事実現に向けた事務手続きを行っている。



◆急傾斜危険区域(落石の様子)



溝口 誠 議員

問 若い人へのピロリ菌検査を集団検診で実施しては

答 集団検診の胃検診を内視鏡（胃カメラ）で、今後できるようにしたい

議員 ※ピロリ菌検査について伺いたい。

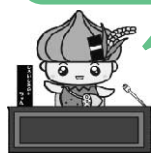
除菌が保険適用となり、二年半が経過した。全国で年間約一万人の胃がん患者が除菌検査により発見されている。

国立がん研究センター発表では、ピロリ菌と萎縮性胃炎いずれもある人は胃がんのリスクが高いと発表されている。特に若い人（20才から39才）のピロリ菌検査を集団検診の血液検査で実施しては。



◆がん検診車

※ピロリ菌とは…胃の中に好んで住みつき、胃の壁を傷つける細菌



保健福祉課長 現在、厚生労働省で、がん検診の在り方について検討され、平成28年度からの実施基準が作られている。その中で内視鏡検査対象になる見込みです。それにより受け入れる医療機関があ

会、野菜取扱業者、農業改良普及センター等で平成27年から29年の三ヶ年で研究、協議し対応していきたい。町

問 世界的感染症発生に伴う、予防啓発は行われているのか

答 新型インフルエンザ対処を基本に、国、県と連携を取り万全を尽くす

議員 世界、日本でも様々な感染症が発生しています。アフリカでは、エボラ出血熱、韓国では、MARS、中東コロナウイルス、日本では、昨年夏の、テング熱、新型インフルエンザ、鳥インフルエンザ等、数多くの感染力が強く死亡率の高い感染症が発生している。町内には、対応できる病院はあるのか。

保健福祉課長 新型インフルエンザ等の病院としては、第一種感染症指定医療機関として、佐賀県医療センター好生館が指定され、他にも

議員 再度、農家の方より要望があったのでお願いしたい。

議員 玉葱の病害対策について、6月議会で質問したが、その後対応策をどの様に講じられたか。

その中の一つ、排水対策のみ殻弾丸暗渠機械の買い換えに対する補助事業を県へ要望されたのか。

産業課長 機械への補助要望は、まだ県に正式には行っていない。会議等で話しは出して

問 農業基盤整備と有害鳥獣対策は

答 農道の幅員については今後検討中

議員 白石町の基幹産業である農業で使う道路の幅員が狭いところが多く今後の大規模化、効率化が図り辛い、今後の農業発展のためには機械の大型化等、道路事情が大きな影響を与えるので幅員を広げることができないのか。

農村整備課長 町が管理している農道については、そのほとんどが

が、これからますます機械の大型化が進んでいき先延ばしにすると大変なことになるのではないか、目まぐるしい農業の進歩に合わせた道路幅員の重要性を考えてほしい。

町長 確かに面積が増えるとともに農業機械の大型化も進んでく

議員 財政状況や優先順位等の事情は解る

議員 本町では有害鳥獣対策としての補助がなされているが、何件の申請があったのか。



川崎 一平 議員

問 通学路の安全性の充実を

答 今後色々な機材を検討したい

議員 小中学生の安全確保のためにも、通学路に少しでも明かりを点せないか。

また、これまでも質問に出てきた防犯灯、街路灯について、なぜ設置に関して話が進まない箇所があるのか、原因を教えてください。

建設課長 通学路の安全確保について、本町でも平成24年に関係機関と連携した通学路の一斉点検を実施している。現在も歩道の設置等、順次整備している。得られない場所もある。

街路灯については、農作物への影響等、道路沿線の耕作者の理解が得られない場所もある。

議員 確かに農作物への影響というのは否めない、それならば上から煌々と照らすのではなく、少しでも明るさが確保できるならば、キャッツアイ等、路側帯に設置する自発光型の明かりを点けることはできないのか。

町長 通学路の安全確保のために広い町道、通学路では車道と歩道



◆通学路となっている築切北川線



議員 草場 祥則

問 子供に公平な教育環境を

答 就学援助制度がある

議員 白石町の農業用水、有明海の高潮など先人たちの「水との戦い」の歴史を後世の人達に語り継ぐ方策をとっていくべきと考えるが。

町長 水資源の歴史を子供達にも伝えるべき。

農業用水としての水や、有明海の高潮と戦った歴史と先人の人々の努力などを、小学校の

する傾向にある。②就学援助を受けている生徒が多いほど、学力調査において平均正答率が低い。③両親の収入が多いほど4年制大学への進学率が高くなるなどの3点が示された。

議員 大学に行きたくても行けないと言った本当にやる気のある子供には社会が手助けすべきと思うが。

教育長 学校生活を送るには多くの費用がいる。白石町では、費用負担が困難な子供の保護者を経済的に支援するために就学援助制度がある。さらに昨年度より、「放課後等補充学習支援事業」を外部指導者による補充学習を実施している。

議員 就学援助を受けている人数は。

教育長 51名の方が受けられている。

議員 手続きの簡素化を実施してもらいたい。

議員 公費を支出する訳であり手続きは必要だが、簡素化には努力したい。

議員 子供は社会の宝であり、私達の未来であります。その子供のスタートラインが親の経済力の差によって公平でない状況はつくべきでなく、町のきめ細かな施策をお願いしたい。

町長 貧困と教育支援は大事な事と思う。総花的でなく本当に生



◆町内の中学校の風景

活に困っている方、やる気のある方については、手厚く援助することはいい事だと思つ。

※副読本とは…主たる教科書にそえて補助的に使う本



問 「道の駅」基本計画策定の進捗状況は

答 道の駅管理運営体制検討協議会を設置した

議員 道の駅基本計画策定の進捗状況はどうなっているのか。

6次産業推進専門監 農協・漁協・商工会等各種団体から推薦選出された委員をもつて、今年5月15日に設置した。来年度以降は、出荷される方々を主体として、出荷者協議会の設置を考えている。

議員 町内の小売店が参加できるのか。

6次産業推進専門監 この直売所は一次産品の委託販売によって収益を上げ、地域の活性化に役立つことを目的としている。小売店舗の方もテナント方式ではなく、委託販売の形で町内農産物を使うた加工品、例えば豆腐、弁当、饅頭等自家開発の商品を出荷者協議会に計れば出店可能と思う。

議員 6次産業化の取組みについて。

町長 6次産業化は、一次産業者が生産、加工、販売まで手掛けることで、地域の活性化に繋がると考えている。

問 他市町の方々との交流の場としての活用を

答 人材育成をしていかななくてはいけない。町全体でまちづくりを考えている

議員 うたがきロッジ及び研修センターの建設年数、建設費用、利用状況はどうなっているのか。

議員 福岡の方から利用申し込みがあったと思うが断りを入れたのはなぜか。

6次産業推進専門監 研修センターは、昭和63年建設、費用は、1052万2千円、年6件の利用、うたがきロッジは平成7年、1469万7千円、年平均6件の利用がある。

議員 福岡の方から利用申し込みがあったと思うが断りを入れたのはなぜか。

議員 宿泊できれば、本町の特産品を使った料理もでき、町の農産品のPRにもなる。また、杵島山等町内を散策してもらい、町のことを広く知ってもらうことが出来ると思うが。

6次産業推進専門監 宿泊については、保健所から指導があり、飲料水がないため、飲料水を除けば宿泊は可能である。

議員 歌垣は、万葉の地であり、豊かな自然や歴史・文化のある場所である。ふるさと創生の原点、人材牧場の拠点として活用し、幅広い学習機会を提供できる拠点施設として整備充実させていくべ

きと思うが。

教育長 子どもたちの自然体験として使える、大人の人も、飲料水・防災等の課題はあるが、社会教育として使える、そういった施設に充実していけばいいと思う。

議員 この場所から、白石平野が一望できます。見ていただければ景観のすばらしさがわかってもらえると思う。現在の子どもたちは、生まれた時から何自由なく育てられているので、不自由さを体験させ、自然の中で学習することを学ばせ、別の角度から見もらうことも必要だと思つが。

議員 子どもたちに、体験活動させるのは大事であると思つている。県内外から百十名ほどの方が鍋島家にまつわる史跡めぐりで須古地区を廻つてお

られる。こういう時こそ町の産品等、土産を出して歓迎し、もっとPRすべきではないのか。

副町長 町のPRとして、さるくコレクション、白石町のガイドブック、ふるさと納税のパンフレットを配っている。

これからも多くのの人に、来町してもらい、産品の購入をしていただくということを考えて

町長 観光にも力を入れるため、白石町観光推進協議会を立ち上げて、町を活性化させ、町全体でもてなしの心を持つてまちづくりを考えている。

いかなければならない。

議員 人口増は、あまり望めないが、交流人口を増やすと言われているが、町長の考えは。



議員 西山 清則



◆うたがきロッジ・研修センター



大串 武次 議員

問 有明沿岸道路建設に伴う津波対策は

答 速やかに排水できるよう対応・要望して行く

議員 県沿岸に最大級の津波が及んだ場合、津波の高さに潮位を加えた最高津波水位は、白石町が3.2mで、水位変化までの時間は、60分と言われ、市町別で浸水面積が最も広いのは、有明海側の白石町5980haは地域的にどの辺まで浸水するのか。

建設課長 浸水深さの最大値2m以上、5m未満の浸水地域は、有明は大潟と只江川両サイ

ドの新明4B下から白石の新拓全域、福富の八平干拓南東の一部で、1m以上、2m未満の浸水地域は、有明では深浦東分と新明全域、白石は国道444号から新拓までの地域、福富は残りの八平干拓全域と大福、東六府方の一部、北区全域の地域だ。

議員 現在、有明海沿岸道路工事が進められているが、国道444号線の高さを基準として、

嘉瀬南インターから芦刈インターまでの沿岸道路の高さはいくつで、芦刈から仮称福富北インターまでの道路の高さは、いくつで設計がなされているのか。

建設課長 嘉瀬南インターから芦刈インターまで4.5kmの区間は高さが一定ではなく、田面より約5mから8.5mの高さで、芦刈インターから仮称福富北インターまでの、道路の高さの設計も、低い箇所、高い箇所があり、田面より約4.5m、8.5mと聞いている。

議員 鹿島まで6、8mと高い有明海沿岸道路が完成すれば、この沿岸道路で水を持ち、有明海沿岸から沿岸道路までの間は浸水時間が早くなり、浸水の高さも高くなると考えられるが。

建設課長 福富鹿島道路の排水対策は、この道路整備が排水に及ぼす

影響を把握し、道路計画を詳細に検討する段階で、治水・利水及び防災等を所管する関係機関や、地域住民の意見を踏まえながら検討され、有明海沿岸道路事務所か

問 平成26年産分の収入減少緩和対策の支払交付金の対象は

答 93件が、交付金の対象となった

議員 米下落に収入を補填する収入減少影響緩和対策で全国平均60kg当たり補填単価は約2480円、佐賀県では、加入件数が1092件、支払件数見込873件、米の60kg補填単価は2647円となっているが、白石町では、加入件数が何件で、何件が支払対象になったのか。

又、米の補填単価はいくらなのか。

産業課長 加入件数は109件で、93件が支払の対象となり、白石町で米のみの算定を行った場合、米60kg当たり補填

ら地元へ説明されることとなっている。



◆建設中の有明沿岸道路

単価は2888円となっている。

ナラシ対策は、米・麦・大豆を合わせた標準収入額から、当年産収入額を差し引いた収入減少額の9割が補填金額となり、昨年のように米価が下落した場合でも、麦・大豆の価格も合算し、プール計算となるため16件は補填の対象から外れたことになる。

議員 補填単価は町内一律なのか。個人・営農組合毎に違うのか。

産業課長 集落営農組合又は個人担い手単位で、加入は、10%、20%、

コースがあり、26年産分は白石町は、ほぼ10%コースに加入されている。

議員 この収入減少緩和対策には、米・麦・大豆の販売農家（個人・集落営農）は全農家加入がなされているのか。また、未加入者はないのか。

産業課長 ナラシ対策に加入できる農業者は、「認定農業者又は集落営農組合」で、その対象者116名の内、109名が加入され、7名は個別担い手で、主として園芸作物の生産をされている。

総務常任委員会

玄海原子力発電所の安全対策と玄海町のふるさと納税の取組みを視察

7月9日、玄海原子力発電所の安全対策の取組み状況の現場視察を実施した。地震や津波等により安全機能が一斉に喪失することを想定した電源供給手段、冷却手段、放射性物質拡散抑制対策ほか、様々な対策を講じてあることを確認しつつ、更なる安全対策に取組まれるよう要請した。

また、玄海町役場を訪ね、ふるさと納税で平成26年度実績10億6千万円余りのふるさと応援寄附金を集め、全国的に有名な取組み状況を視察した。専任職員2名体制で取組まれ、町の財源確保の意味よりも、地域振興と生産者の所得向上を目指されていることに感心した。それは、54種類の返礼品を用意され、寄附額の40%相当をお礼としている。特に、10万コースと、100万円コースは毎月発送し、町や町の産物の名前を広げる大きなチャンスとなっている。本町においても、積極的に取組まれることを期待する。



◆玄海原子力発電所において、安全対策などの取組み状況の説明を受ける。

地域サロンの広がり期待！

文教厚生常任委員会

7月14日、地域サロンの現地視察と国民健康保険事業についての所管事務調査を行った。

白石町では社会福祉協議会と連携し、高齢者の介護予防活動、地域サロン事業が実施されている。午前中は須古喜佐木公民館で行われている喜寿直（きずな）サロンを訪れた。当サロンでは月2回、主に高齢者の健康体操などが行われ、また夜、月1回老若男女が集まれ、講和や手作り作業なども行われている。サロンは、おしゃべりも楽しみの一つで、集いの場としてたくさんの話題もあり、みなさん明るく、元気に過ごされている。

午後は役場会議室において、住民課から国民健康保険事業の現状や課題について伺った。

平成30年度からは、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、制度の安定化が行われることになっている。

しかし、市町村が保険事業や保険料徴収はそのまま担うことになるため、樂觀は許されないことは事実であり、今後も住民の健康に対する啓発事業について見守っていききたい。



◆喜寿直サロン（喜佐木公民館）で、健康体操を体験しました。

産業建設常任委員会

白石農業の振興策でJA役職員との意見交換

8月7日、白石農業の課題や取組み、農政問題等の情報・報告など活発な意見交換会を行った。主なものとしては、

①玉葱のべト病対策について

27年度は、前年度対比8割程度で、大幅な減収となった。天候条件等の不作の要素もあったが、根本的な栽培の見直しや今後は実践的事項を詳細に提示しながら、各農家に周知徹底を図り安定収量を目指す。

②蓮根の生産について

ここ数年作付面積が増加傾向にある。今後とも安定価格を維持していくための消費地、消費者への販売戦略の取組み等を確認した。

③TPPによる農業への影響について

今日まで大筋合意に至っていない。「本年中に、後一回の会合を行えば決着する確信をもっている」旨の発言がある。

予断を許されない状況にある。今後とも情報収集に努める。また、農協改革や、法人化への取組み等についても、現在の状況などの、説明を受け、今後の農業振興策についての協議を行った。



◆JA役員との意見交換を行いました。